

令和4年度 第2回宇都宮市地域情報化推進懇談会 会議録

■ 日 時

令和4年9月28日（水） 午前10時から午前11時20分まで

■ 会 場

宇都宮市役所 災害対策本部室（本庁舎地下1階）

■ 出席者

《宇都宮市地域情報化推進懇談会委員》

平手委員，中島委員，坂入委員，見形委員，武田委員，小倉委員，熊倉委員，永井委員，齋藤委員，中川委員，鈴木委員，笹原委員

《宇都宮市（庁内）ビジョン検討チーム》

総合政策部副参事（スーパースマートシティ担当），行政経営部経営管理課長，行政経営部経営管理課主幹（行政デジタル改革担当），行政経営部財政課長，総合政策部政策審議室長，総合政策部政策審議室主幹（総合計画担当），総合政策部スーパースマートシティ推進室長，市民まちづくり部みんなでまちづくり課長，保健福祉部保健福祉総務課長（課長補佐代理出席），環境部環境政策課長，経済部産業政策課長，都市整備部都市計画課長（課長補佐代理出席）

■ 会長選出

- ・ 宇都宮市地域情報化推進懇談会設置要領に基づき，委員の互選により，会長の選出を行った結果，永井委員が会長に選出された。

■ 議 事

- 「（仮称）宇都宮市デジタル社会形成ビジョン」における「本市のデジタル活用に係る主要な課題」及び「デジタル活用の基本理念」，「デジタル活用の方向性（柱）」等について

事務局より説明の上，『「（仮称）宇都宮市デジタル社会形成ビジョン」の骨子（案）』における第3章，第4章，第5章について，意見交換

【第3章 本市のデジタル活用に係る主要な課題】

（永井会長）

- ・ 別紙1，6ページの資料の「背景」部分に「官民双方でDXを推進していくことが求められている。」と示されているが，同資料では，デジタル化を進めていくことを中心に述べられている。

- ・ 第3章の「本市のデジタル活用に係る主要な課題」の①においても、「デジタル化を推進していく必要がある。」と記載されており、DXの推進にはデジタル化が1つのステップとして必須なものではあるが、必ずしも同じものではないと認識している。
- ・ この違いを明確に説明し、宇都宮市としてDXをどのように捉えるのか、どのように取り組んでいくのかということを示すことで、より一層分かりやすい資料になると思う。
- ・ 例えば、資料において、市内企業でDXに取り組んでいる企業の割合が4.2%と示されているが、市が企業のDXを支援するのか、それとももう少し踏み込んで、市自体がDXの施策を展開していくのか、地域全体でDXを展開していくのか、資料を読み進めると見えてくるが、もう少し分かりやすく明確になるよう工夫すると良いと感じた。

(総合政策部副参事 (スーパースマートシティ担当))

- ・ ご指摘のとおり、DXとデジタル化の違いをデジタルイゼーション、デジタルイゼーションのような工程的なもので示していくのか、それとも、5年後を見据えてDXの理念を示していくのかなど、分かりやすい資料となるよう見せ方を工夫していきたい。

(中川委員)

- ・ 3点ほどコメントさせていただければと思う。
- ・ 1点目は、別紙1、第3章の①「DXの推進に向けた環境の構築」について、企業がデジタルサービスを導入するための環境や仕組みづくりという視点も必要であると考えている。現在、デジタルサービスはサブスクリプション型が主流になっているため、イニシャルコストだけでなく、ランニングコストの支援等も含めて、企業がデジタル化に取り組みやすい環境を作っていくことが必要である。
- ・ 続いて2点目であるが、第3章の④「データ利活用とセキュリティ対策の強化」の部分について、セキュリティ対策の強化は重要な課題と認識しているが、一方で宇都宮市が進めているオープンデータ化を更に進めつつ、セキュリティ対策の強化との両立を実現していくことが必要だと考えている。
- ・ 最後に3点目になるが、データの利活用については、多様かつ膨大なデータを迅速かつ簡易に可視化する仕組みに加え、広く市民や企業がデータを活用できる仕組みを検討し、必要な環境を整備する必要があると考えている。

(総合政策部副参事 (スーパースマートシティ担当))

- ・ データの可視化や活用等については、「デジタル活用の方向性 (柱)」の部分で示すとともに、官民が連携しながら取り組んでいく必要があると考えている。

(永井会長)

- ・ 市民アンケートの結果でも示されたとおり、サイバーセキュリティに対する関心が非常に高く、セキュリティリスクへの対策は必要なものだと思う。

- ・ また、デジタル化が更に進展していくと、地域や事業者などもデジタルへの依存が進み、通信障害等がもたらす影響の範囲がより大きくなっていくので、事業継続の観点から、並行して対策を考えていく必要がある。

(武田委員)

- ・ 2点質問がある。
- ・ 1点目は、政府においてガバメントクラウドの動きがある中で、地方自治体についても2025年度までにガバメントクラウドに移行する方向だと思うが、そうなると地方におけるDX推進については独自性を持って取り組んでいけるものなのかという疑問があり、市がその点をどのように考えているのか伺いたい。
- ・ 2点目は、市がDXを進めていく中で、最も重要だと思うのが個人認証であり、「スーパースマートシティ」が実現する2030年頃に向け、マイナンバーカードをどのように扱っていくのか、考えがあれば教えていただきたい。

(事務局)

- ・ 1点目の質問について、国が示すガバメントクラウドは基幹系の業務システムを対象としたものになっており、その部分（全国共通の基幹系の部分）は国が示すものに準拠して効率化を図る必要があると考えているが、市の業務には基幹系以外の独自の施策に基づくものもあり、特に「地域デジタル」といわれる分野においては、地域の特性や課題に応じたデジタルの社会実装が求められていることから、独自性は十分発揮していると考えている。
- ・ 2点目の質問について、マイナンバーカードは今後のデジタル社会の基盤になるものと考えており、個人情報保護の観点も踏まえながら、認証基盤として活用していくことを市としても検討していきたいと思っている。

(平手委員)

- ・ 別紙1の「第2章 デジタル化の現状」に記載されている「宇都宮市中小企業実態調査結果」の中で、デジタル化推進にあたっての課題として「デジタル化に係る費用」があがっていたのかお聞きしたい。

(事務局)

- ・ 「デジタル化に係る費用」が課題との回答もあったが、今回の調査の中では、資料に記載した「アナログな文化・価値観が定着している」や「デジタル化を推進していく人材がない」の回答割合が高かった。

(平手委員)

- ・ 宇都宮市社会福祉協議会では、デジタル化に係る費用や費用対効果について検討等を行っている状況であり、今後、費用面での支援についても検討していただければありがたいと思っている。
- ・ また、昨年度から、各地区の社会福祉協議会への助成に係る申請手続きにおける押印の撤廃と併せて、電子メールによるやり取りで完結する形としたことが、各地区からは事務手続きに係る負担が軽減されたと好評をいただいている。
- ・ また、申請様式についても簡素化への見直しを行っており、デジタル化を進めていくにあたっては、こうしたことも併せて検討していく必要があると思っている。
- ・ 最後にもう1点であるが、福祉の観点からは地域共生社会において、自治会等の地縁を中心に、人と人の支え合いの仕組みや体制をどうしていくかという地域コミュニティの再構築を考える必要がある。デジタルはサイバー空間におけるコミュニティづくりに非常に有効であると考えますが、地縁を主体とした地域コミュニティの活性化に向けてどのようにデジタルを活用していくかという視点も取り入れながら、ビジョンの検討を進めていただきたい。

【第4章 デジタル活用の基本理念】

(永井会長)

- ・ この基本理念は、ビジョンが宇都宮市の目指す「スーパースマートシティ」の実現に向けて取り組んでいくものであることを再認識させるとともに、目的を明確化する意味で、「3つの社会」と「NCC」、そしてその原動力として「デジタル」を展開するという点が盛り込まれており、十分検討されたものだと感じている。

(笹原委員)

- ・ 基本理念の中にある「まちを元気に」というフレーズについて、資料中に「事業者、地域活動団体など」とある中には、文化団体も含まれているものと認識している。
- ・ 特に、昨今の新型コロナウイルスや自然災害の影響が顕在化している状況下では、文化・芸術活動においても、活動の中止や事業の延期が続いているが、デジタルの活用によって活動が継続されているものもある。
- ・ また、新たな発信手法などによって、まちを元気にするエネルギーとしてデジタルが活用されているところが良く表現されたフレーズであると思う。
- ・ 「未来を創る」というフレーズについては、「未来を担う子供たちを育てる」という狙いも含まれていると思っており、文化・芸術の分野ではGIGAスクールの授業との連携を目指す動きなどもあるので、この基本理念は文化・芸術の分野の視点からも良いものであると思う。

(総合政策部副参事 (スーパースマートシティ担当))

- ・ ご意見を踏まえ、「スーパースマートシティ」を構成する要素である「人づくり」についても、資料中の「未来を創る」に係る説明に加えることを検討していきたい。

(坂入委員)

- ・ 「人に優しく」の説明文で、「デジタルの恩恵を市民一人ひとりに行きわたるように」とあるが、その中には、支え合うといったインクルーシブ的な意味合いも含んでいると思うので、見た人がその点をより感じ取りやすい表現にした方が良いと思う。

(総合政策部副参事 (スーパースマートシティ担当))

- ・ ご意見を踏まえ、「支え合う」などの表現を付け加えさせていただく。

(見形委員)

- ・ 農業分野はデジタルへのシフトがなかなか難しいところがあるが、基本理念の中にある「雷都のデジタル」の中には、気候や風土に係る視点が含まれていることから、「食」という要素に焦点を当てて考えていくこともできるのではないかと思った。

(総合政策部副参事 (スーパースマートシティ担当))

- ・ 「雷都」の表現は、「食」を含めた宇都宮市の土台そのもののイメージを含んでいることから、「風土」の説明文に「食」の要素を示す表現が必要であると感じた。

【第5章 デジタル活用の方向性 (柱)】

(小倉委員)

- ・ 昨日、私たちが、指定管理運営しているまちづくりセンター宇都宮市まちづくりセンターの事業の関係で、地域の皆さんところへ取材に行ったところ、地域の民生委員の方たちが、高齢者にスマホの使い方を教える学習会を開催していた。
- ・ 学習会の様子を見ていたところ、電話など相手からの連絡に反応することはできるが、自分から「Google」等で検索をするなど、自発的な操作については「画面が切り替わるのが怖い」などと話している人もいた。
- ・ そのため、学習会では、スマホの使い方を勉強するのではなく、まずはスマホを使って遊ぶことをコンセプトとしており、音声検索や画像検索などを体感するなど、参加者が楽しみながらスマホの使い方を身に着けるができ、とても良い取組であると思った。
- ・ この取組のように、実際に現場に来て教え合うことができる仕組みが求められている中で、勉強会というよりも、スマホで遊ぶといった取組を通して楽しい時間を過ごすことができた実感できると、デジタルに対して前向きに関わる機運が醸成されると思う。

- ・ 「デジタル人材の育成・確保」については、シニアの皆さんたち同士や、学生が高齢者にスマホの使い方を教える取組などを通して、市民レベルでスマホ等を利用できる人材を増やすなどの定義を含めることができれば、よりイメージしやすくなると感じた。

(永井会長)

- ・ 今のご意見に対して、地域共生社会に関係が深いビジョン検討チームの保健福祉総務課、みんなでまちづくり課からはいかがか。

(保健福祉総務課課長補佐)

- ・ 保健福祉総務課では、まさに地域共生社会の実現を目指している中で、地域の高齢者の中にはデジタルに対して難しいという感覚を持っている方がいらっしゃると思うところだが、これからは、支える側と支えられる側という切り分け方にあまりとらわれずに、それぞれの立場で支え合っていくということを進めようとしている。
- ・ 例えば、広報紙7月号の中でもご紹介させていただいた、「IT アット うつのみや」という団体では、高齢者が仲良く遊びながら居場所作りも兼ねて、スマホやパソコンを使ってみるという取り組みも実施されており、大変良いことであると考えている。

(みんなでまちづくり課長)

- ・ 先程、小倉委員からもお話があったとおり、身近な地域において、身近な人が教えられるような環境づくりが必要ではないかと考えている。
- ・ みんなでまちづくり課においても、現在、「宇都宮市市民協働推進計画」の見直しを進める中で、地域での担い手となるデジタル人材をどのように育成していくのかを検討しており、例えばシニア世代や若者など、あらゆる世代の身近な人がデジタルを教え合えるような仕組みづくりができればと思っている。また、その仕組みが、平手委員の発言にあった地域コミュニティの再構築にも繋がると考えている。

(鈴木委員)

- ・ デジタル化が進んでいく中で、「価値（金銭的な価値など）が伴うところは犯罪行為のターゲットになる」という想定が必要になってくる。
- ・ 実際には、キャッシュレス決済やネットバンキングなどが普及している中、コンピュータウイルスにより、情報を抜き取られる手法ではなく、高齢者をターゲットとしたいわゆるオレオレ詐欺といった特殊詐欺の手法で、口座番号や暗証番号等を聞き取って、本人になりすまし、キャッシュレス決済の利用登録を行い、価値を抜き取ってしまうような犯罪が全国的に横行している。

- ・ こういった背景から、デジタル化は便利ではあるが、リスクも伴うということを、特に高齢者に対し、デジタルリテラシーの教育を通して伝え、市民の皆さんが安全・安心にデジタルサービスを活用いただける環境を整えていく、といった視点も持っていただければと思う。

(熊倉委員)

- ・ 私の知人が経験した事例であるが、その知人が住むアパートでは、27名の一人暮らし高齢者が居住しており、皆、スマホの使い方が分からないため、毎日その知人のところに誰かが相談にきている。その中で、「荷物が届いたというメールが来たのだが、どうしたらいいのか」との相談があったので、「これは不審なメールだから削除した方がいい」と教えたところ、どうやって削除すればいいのかを更に尋ねられたことがあった。
- ・ 高齢者はスマホで電話やLINEのやり取りができて、不審なメールが入ってきたときに、それが怪しいメールなのかを見極めることができない。また、怪しいと思ってもどうしたらいいのか分からない、「うっかり触ったらおかしいことになるのではないか」というような不安が先立ち、自分ではどうしようもないという人がたくさんいる。
- ・ また、別の事例になるが、私の地元の地域コミュニティーセンターにはパソコンに精通した職員がおり、主に高齢者を対象としてパソコンの使い方を教えているが、参加者は「Google」等で検索はできて、やはり、不審なメールが届いたときに、それをどう扱っていいのかが分からない状況がある。
- ・ このような人々に対し、民生委員や地域のサロンで支援等を行っていくのは難しい現状もあることから、デジタル人材の育成ということに関しては、もう少し市による具体策がほしいと感じた。

(笹原委員)

- ・ 文化・芸術分野では、本市の貴重な資源を守り、次の時代に繋げていくという視点から、デジタルが貴重な役割を担っていくと思っている。
- ・ 先ほど、新型コロナウイルスや自然災害のリスクについて触れたが、台風の被害により収蔵作品を損失してしまった自治体もあったので、そういったリスク管理の側面も含め、宇都宮美術館では、来られない市民に本市の収蔵作品知っていただく手法として、デジタルアーカイブ化に取り組んでいるところである。こうした取組は、文化資源の保存・継承、また、それを活用して発展させていく役割があるとともに、地域経済循環社会に関わる取組の側面としては、観光面などで人を呼び寄せる魅力の発信にも繋がるものであると考えていることから、取組の方向性の中に文化・芸術分野のデジタル化に係る表現を入れていただければと思う。

(総合政策部副参事 (スーパースマートシティ担当))

- ・ 今お話いただいたところについては、方向性Ⅱ「地域経済循環社会」に貢献するデジタルにある「大谷やプロスポーツ等の地域資源の活用」の部分において、例えば大谷の文化的資源の活用など文化の要素を説明の中に加えさせていただければと思う。
- ・ また、同ページの最下段にも同じように「世界的なスポーツイベント等において5Gなど高規格通信技術の活用」と記載しているが、ここにも地域の重要かつ魅力を高める文化的資源についてのニュアンスを加えていきたいと思う。

○ その他

『「(仮称) デジタル化推進タスク」への意見聴取について』事務局より説明の上、後日送付するタスク検討に係るヒアリングシートへの回答を依頼